



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス

上場取引所 東

コード番号 6074 URL <https://www.jss-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田原 富夫

TEL 06-6449-6121

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,480	2.9	374	20.8	390	19.6	185	41.6
2019年3月期	8,729	0.1	472	14.4	486	12.9	318	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	47.86		6.6	5.8	4.4
2019年3月期	79.12		11.8	7.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,701	2,868	42.8	741.64
2019年3月期	6,716	2,797	41.6	707.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,868百万円 2019年3月期 2,797百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	634	303	292	640
2019年3月期	519	422	9	600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		7.50		7.50	15.00	59	19.0	2.2
2020年3月期		8.75		5.00	13.75	53	28.7	1.9
2021年3月期(予想)								

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,026,056 株	2019年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	2020年3月期	158,372 株	2019年3月期	73,572 株
期中平均株式数	2020年3月期	3,883,389 株	2019年3月期	4,020,604 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(2)当社は、新型コロナウイルス感染が拡大している状況を受け、決算説明会の開催を中止いたします。決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、輸出、生産が軟調であった一方、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり緩やかな回復基調となったものの、2019年10月の消費税増税後は消費動向に力強さを欠く状態が続きました。さらに、期末にかけては新型コロナウイルス感染症の拡大により急速で大幅な下押し局面に入り、先行きは極めて不透明な状態となりました。

この様な状況の中、当社におきましては例年より特典を充実した入会キャンペーンによる会員集客の強化を図り、入会者獲得が順調に推移した事で、前期に減少した在籍者数の回復を成し遂げたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による急激な市場環境の悪化により再び減少する事となりました。

その他営業施策としましては、特許出願中である水中の特性を活かした関節等体への負担が少ない形でトレーニングができる自社開発の水中バイクについて、新たに開発した当器具を使った水中プログラムとともに直営事業所22校へ導入し、その他直営事業所にも順次展開するべく準備を進めました。

選手強化面におきましては、2019年7月に韓国・光州で開催された第18回世界水泳選手権大会において、競泳の瀬戸大也選手（ANA/JSS毛呂山）が金2つ、銀1つのメダルを獲得、飛び込み競技の荒井祭里選手（JSS宝塚/武庫川女子大学）が入賞し、両選手ともに2021年7月から8月に掛けて開催される東京オリンピック代表に内定する結果となりました。

事業所につきましては、2020年5月に新築移転を予定するJSSスイミングスクール出雲（島根県出雲市）の工事が予定通り進行しました。

また、2020年3月には日本テレビホールディングス株式会社と業務資本提携契約を締結し、同社の100%子会社で関東エリアを中心に全国173店舗（2020年4月1日現在）のフィットネスジムを運営する株式会社ティップネスを含む、両社の強みを生かした協業を進める事としました。

このような営業施策に取り組みましたが、前述の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全国の事業所で営業休止や縮小、既存会員の休会や退会が増加した事で、当事業年度末の会員数は97,144人（前期比1.3%減）となりました。子供、大人別会員内訳では、子供会員数が85,876人（前期比1.1%減）、大人会員数が11,268人（前期比2.9%減）となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,480百万円（前期比2.9%減）、営業利益は374百万円（前期比20.8%減）、経常利益は390百万円（前期比19.6%減）、当期純利益は185百万円（前期比41.6%減）となりました。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、6,701百万円となりました。これは主に、有形固定資産が44百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ86百万円減少し、3,832百万円となりました。これは主に、固定負債の長期借入金が188百万円減少した一方で、未払金が89百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、2,868百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上等により122百万円増加した一方で、自己株式の取得により51百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、39百万円増加し、当事業年度末は640百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は634百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益287百万円、減価償却費257百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は115百万円増加しておりますが、主に未払金の純増減額が90百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は303百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出303百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は119百万円減少しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が117百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は292百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が397百万円、配当金の支払額が63百万円となった一方で、長期借入れによる収入が190百万円となったことによるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は282百万円増加しておりますが、主に長期借入れによる収入が290百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	38.2	39.1	41.6	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.8	55.3	37.7	24.4
債務償還年数 (年)	2.6	3.4	3.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.2	59.7	64.7	101.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の事業所展開につきましては、既存施設の新築移転も含め年間2店舗程度の開設を念頭に進めてまいります。

既存施設の新築移転は、新規開設に比べからの集客や追加人材の確保が不要であり、ランニングコストの低いコンパクトタイプ施設へ移行する事で、低リスクで利益率の改善が図れるものと考えております。

また、成人集客につきましては、水中ウォーキングプログラムの深化、水中バイクプログラムの直営事業所への展開や、水中バイク以外のプール対応型マシンの製品化を進める事により大人への訴求力強化に努めてまいります。

当社は前述説明の取り組みを軸に事業を推進してまいります。2020年初頭より感染が拡大している新型コロナウイルス感染症における経済停滞の影響が、当社の業績に大きな影響を及ぼすことが想定されます。感染の終息が見通せない現在においては、業績への影響を予想することは困難であると判断し、2021年3月期の予想は現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,603	640,213
受取手形	22,543	11,536
売掛金	125,611	89,311
商品	96,317	111,167
前渡金	4,998	3,171
前払費用	54,565	54,770
その他	12,986	27,176
貸倒引当金	△2,044	△1,612
流動資産合計	915,582	935,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,694,102	6,599,605
減価償却累計額	△3,690,517	△3,883,313
建物(純額)	3,003,585	2,716,292
構築物	649,332	656,307
減価償却累計額	△480,108	△504,246
構築物(純額)	169,223	152,060
車両運搬具	854	854
減価償却累計額	△854	△854
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	193,369	191,271
減価償却累計額	△153,980	△162,151
工具、器具及び備品(純額)	39,388	29,120
土地	1,685,215	1,685,215
リース資産	77,232	77,232
減価償却累計額	△25,494	△38,265
リース資産(純額)	51,737	38,967
建設仮勘定	—	282,680
有形固定資産合計	4,949,151	4,904,335
無形固定資産		
ソフトウェア	21,677	20,287
のれん	3,607	1,803
電話加入権	9,027	9,027
その他	1,727	1,566
無形固定資産合計	36,039	32,685
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	2,100
出資金	13	13
長期貸付金	30,728	28,479
長期前払費用	7,640	4,592
繰延税金資産	104,713	124,680
敷金及び保証金	695,580	693,746
その他	10,635	5,732
貸倒引当金	△35,816	△30,915
投資その他の資産合計	815,593	828,428
固定資産合計	5,800,785	5,765,449
資産合計	6,716,367	6,701,184

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	141,626	146,612
買掛金	53,924	33,578
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	397,780	378,874
リース債務	14,093	13,873
未払金	181,474	271,415
未払費用	292,356	287,013
未払法人税等	100,650	75,756
未払消費税等	73,545	139,867
前受金	550,349	560,050
預り金	23,888	24,910
賞与引当金	100,752	96,585
その他	31,110	19,833
流動負債合計	2,061,551	2,198,370
固定負債		
長期借入金	1,490,482	1,301,607
リース債務	43,659	29,785
退職給付引当金	116,766	95,913
資産除去債務	179,561	181,619
その他	27,074	25,469
固定負債合計	1,857,543	1,634,395
負債合計	3,919,095	3,832,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金		
資本準備金	34,035	34,035
その他資本剰余金	91,630	91,630
資本剰余金合計	125,665	125,665
利益剰余金		
利益準備金	20,586	26,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,369,212	2,485,244
利益剰余金合計	2,389,799	2,512,179
自己株式	△48,921	△100,155
株主資本合計	2,797,272	2,868,418
純資産合計	2,797,272	2,868,418
負債純資産合計	6,716,367	6,701,184

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
スイミングスクール運営収入	7,861,497	7,748,872
商品売上高	811,431	671,702
その他の営業収入	56,418	59,804
売上高合計	8,729,348	8,480,379
売上原価		
スイミングスクール運営原価及びその他売上原価	6,674,969	6,611,567
商品売上原価		
商品期首たな卸高	95,432	96,317
当期商品仕入高	608,368	511,504
合計	703,801	607,822
商品期末たな卸高	96,317	111,167
商品売上原価	607,483	496,654
売上原価合計	7,282,452	7,108,222
売上総利益	1,446,895	1,372,157
販売費及び一般管理費	974,607	998,095
営業利益	472,288	374,061
営業外収益		
受取利息	748	755
貸倒引当金戻入額	2,247	5,332
退職給付引当金戻入額	7,098	4,936
受取保険金	5,170	5,212
助成金収入	4,765	5,400
その他	2,734	1,982
営業外収益合計	22,765	23,619
営業外費用		
支払利息	7,927	6,180
社債利息	70	—
その他	888	508
営業外費用合計	8,886	6,688
経常利益	486,167	390,992
特別利益		
固定資産売却益	5,585	671
特別利益合計	5,585	671
特別損失		
減損損失	—	103,781
固定資産除却損	3,154	0
特別損失合計	3,154	103,781
税引前当期純利益	488,598	287,882
法人税、住民税及び事業税	152,716	121,983
法人税等調整額	17,788	△19,967
法人税等合計	170,505	102,016
当期純利益	318,092	185,866

売上原価明細書

スイミングスクール運営原価及びその他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 給料及び手当		2,491,360	37.3	2,472,403	37.4
2. 賞与		242,923	3.6	253,709	3.8
3. 賞与引当金繰入額		86,974	1.3	83,635	1.3
4. 退職給付費用		72,564	1.1	72,137	1.1
5. 法定福利費		378,345	5.7	374,135	5.7
6. 通勤費		89,440	1.3	83,895	1.3
7. 企画課外費		369,478	5.5	332,207	5.0
8. 広告宣伝費		131,415	2.0	141,789	2.1
9. 支払手数料		83,751	1.3	86,656	1.3
10. 車輛費		527,027	7.9	543,024	8.2
11. 消耗品費		104,563	1.6	100,403	1.5
12. 水道光熱費		473,867	7.1	454,078	6.9
13. 地代家賃		991,821	14.9	977,725	14.8
14. 修繕維持費		176,141	2.6	166,471	2.5
15. 租税公課		60,417	0.9	63,669	1.0
16. 電算費		36,572	0.5	36,462	0.6
17. 減価償却費		239,735	3.6	243,902	3.7
18. のれん償却額		1,803	0.0	1,803	0.0
19. その他		116,762	1.7	123,455	1.8
合計		6,674,969	100.0	6,611,567	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	15,051	2,112,007	2,127,059	△170	2,583,283	
当期変動額										
剰余金の配当						△55,353	△55,353		△55,353	
利益準備金の積立					5,535	△5,535	—		—	
当期純利益						318,092	318,092		318,092	
自己株式の取得								△48,750	△48,750	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	5,535	257,204	262,739	△48,750	213,988	
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	20,586	2,369,212	2,389,799	△48,921	2,797,272	

	純資産合計
当期首残高	2,583,283
当期変動額	
剰余金の配当	△55,353
利益準備金の積立	—
当期純利益	318,092
自己株式の取得	△48,750
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	213,988
当期末残高	2,797,272

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	20,586	2,369,212	2,389,799	△48,921	2,797,272	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,485	△63,485		△63,485	
利益準備金の積立					6,348	△6,348	—		—	
当期純利益						185,866	185,866		185,866	
自己株式の取得								△51,233	△51,233	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	6,348	116,031	122,380	△51,233	71,146	
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	26,935	2,485,244	2,512,179	△100,155	2,868,418	

	純資産合計
当期首残高	2,797,272
当期変動額	
剰余金の配当	△63,485
利益準備金の積立	—
当期純利益	185,866
自己株式の取得	△51,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	71,146
当期末残高	2,868,418

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	488,598	287,882
減価償却費	251,782	257,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,485	△5,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,758	△4,167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,868	△20,852
受取利息及び受取配当金	△748	△755
支払利息	7,927	6,180
社債利息	70	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,585	△671
有形固定資産除却損	3,154	0
減損損失	—	103,781
売上債権の増減額 (△は増加)	5,022	47,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△884	△14,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,605	△6,191
未払金の増減額 (△は減少)	45	90,198
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,925	△5,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,785	64,990
前受金の増減額 (△は減少)	2,574	9,700
その他	△12,183	△30,744
小計	673,885	778,337
利息及び配当金の受取額	748	755
利息の支払額	△8,024	△6,268
法人税等の支払額	△147,113	△137,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,495	634,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△421,778	△303,883
有形固定資産の売却による収入	5,585	671
無形固定資産の取得による支出	△6,778	△9,200
貸付けによる支出	△180	△2,577
貸付金の回収による収入	4,616	5,866
敷金及び保証金の差入による支出	△7,664	△2,459
敷金及び保証金の回収による収入	3,814	3,488
その他	—	4,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,384	△303,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	480,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△358,848	△397,780
社債の償還による支出	△12,500	—
自己株式の取得による支出	△48,750	△57,135
配当金の支払額	△55,353	△63,485
その他	△14,149	△13,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,601	△292,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,509	39,610
現金及び現金同等物の期首残高	513,093	600,603
現金及び現金同等物の期末残高	600,603	640,213

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	707.73円	741.64円
1株当たり当期純利益	79.12円	47.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益 (千円)	318,092	185,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	318,092	185,866
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,020	3,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。